

c h a p t e r 5



第5章

世論の理解と
支持を得た日本外交

第1節

「主張する外交」の基礎となる戦略的情報発信

【総論】

民主主義国家である日本が「主張する外交」を強力に推進する上で、日本の外交政策及び外務省の役割について、国民の理解と支持を得ることが極めて重要である。こうした観点から、外務省は、①国民が日常的に接する新聞、テレビ等の各種メディア

に対する情報発信をより一層強化するとともに、近年の新しい取組として、②インターネット広報、③各界有識者に対する情報発信を積極的に実施している。同時に、④国民と対話する広報、⑤広聴活動を通じて国民との双方向のコミュニケーションに努めている。

【各論】

1. 各種メディアに対する情報発信による国民の理解増進

国民の多くは、日常的に接する新聞・テレビ等の各種メディアを通じて、日本の外交政策等についての情報を入手しており、こうしたメディアにおいて事実関係を正確に反映した報道が行われるように外務省としての的確な情報発信に努めている。具体的には、原則毎日行われる外務大臣、外務副大臣、事務次官、外務報道官等による記者

会見や各種案件の説明（いわゆるブリーフや懇談等）を実施しているほか、談話や記事資料を発出している。総理大臣や外務大臣が外国を訪問する場合にも、様々な形で迅速な情報提供を心がけている。こうした取組を通じて、日本の外交政策、国際情勢、外務省の役割に関する国民の理解の増進に努めている。



外務大臣再任を受けて記者会見する麻生外務大臣（9月26日、外務省）

また、外務省は、各種メディアに対して単に情報を提供するにとどまらず、報道において事実誤認と思われるものや、説明が十分でないものが見受けられた場合、必要に応じ外務省の見解を外務省ホームページ^(注1)に掲載している。

そのほか、特に国民の関心が高いと思われる重要な外交問題については、その背景を含めて国民により詳細な情報を提供するため、テレビ・ラジオの放送番組に対する取材協力や定期刊行物への編集協力を行っている。

さらに、様々な国際的な課題に取り組んでいる外務省自体の役割を広く国民に理解してもらうために、年間1本～2本の広報テレビ番組を制作している。

そのほか、「主張する外交」を推進するためには、諸外国の国民に対しても、各種メディアを通じて、あるいは直接的に情報を発信し、日本の基本的な立場に対する理解を深めていくことが必要である。このような観点から、外務省は様々な取組を実施している（第3章第3節「海外広報と文化外交」参照）。

2. インターネット広報

外務省^(注2)は、「外務省の顔」ともいえる外務省ホームページを抜本的に改革し、①日本の外交政策、国際情勢、海外渡航等に関する情報の迅速かつ分かりやすい形での掲載、②北朝鮮の核問題等、国民の関心の高い分野について、特集ページを開設し、外務省ホームページを見れば様々な関連情報を入手できるというオールインワン化、③既に掲載している各国・地域情勢、各種背景資料等の定期的かつ頻繁なアップ・

デート、④より多くの国民の目に触れるようリンクの工夫等に努めている。

また、インターネットの国際性にかんがみ、外務省は、インターネット広報を海外に向けた重要な広報手段とも位置付けており、外務省ホームページ、海外における日本政府の活動拠点である在外公館のホームページの英語、中国語、韓国語などの多言語化等各種改善計画を進めている。こうした内容の改善に加え、携帯電話からも利用

外務省ホームページ（日本語版）



(注1) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

(注2) 近年、全世界において、インターネットを主要な情報源とする人口が爆発的に増加している。こうした点にかんがみ、外務省は、インターネット広報を日本の外交政策、国際情勢、外務省の役割についての情報を正確・迅速に直接国民に発信するための重要な手段と位置付け、これを促進するために、2005年7月にIT広報室を設置した。

できるようにする等、アクセスも工夫した結果、外務省ホームページへのアクセス数は年々増加している（過去3年のアクセス

数（ヒット件数）は、2004年が約15億7,000万件、2005年は約17億5,000万件、2006年は約18億件）。

3. 各界有識者に対する情報発信

外務省は各界有識者の知識と経験を政策決定の参考とするとともに、個別の政策に関する国民の理解を深めるために、日本の外交政策、国際情勢に対する世論形成に大きな影響を及ぼしている学界、経済界、報道関係者、非政府組織（NGO）等の各界有識者の参加を得た討議の場を設けている。また、こうした有識者に対し、各種の資料を定期的に送付する等、外務省の取組についての理解の増進に努めている。

また、政府間での議論を補完する場とし

て、トラック2と呼ばれる非政府・民間レベルでの対話や政府と民間が混在する形での対話も多数開催され、外務省も積極的に協力している。

内外の有識者や国民を交えた議論の場は、率直な意見や疑問をぶつけ合う機会として政府間交渉や国際会議等での議論を補完するものでもあり、外務省としても多様な意見を踏まえて創造性に富む外交を推進する上での有益な機会として積極的に活用している。

4. 国民と対話する広報

近年、外務省は、外務大臣や外交実務を実際に担当する外務省職員が、国民と直接対話を行う「国民と対話する広報」を推進している。

2002年4月から2006年6月までに全国の諸都市で計14回、国民と外務大臣が直接対話を行う機会を設け、外務大臣が国民の関心の高いテーマについて、映像や手話通訳等も使いながら分かりやすく説明し、また

日本の外交政策の在り方や国際情勢についての質問や意見に率直に答えた。加えて、外務大臣の政策スピーチを通じて、外交戦略を積極的に発信してきた。これらにより、国民の外交に対する理解を深めることに努めた。

また、特に抽象的イメージの強い外交案件については、図や表にまとめて解説した各種パンフレットを作成・配布するなど、

麻生大臣の政策スピーチ（実績）

- (1) わたくしのアジア戦略（2005年12月7日：於日本記者クラブ、外国特派員協会）
- (2) ODA・情けは他人のためならず（2006年1月19日：於日本記者クラブ）
- (3) 日本にとって経済外交とは何か（2006年3月8日：於日本記者クラブ）
- (4) 文化外交の新発想（2006年4月28日：於デジタルハリウッド）
- (5) 東アジアの将来の安定と繁栄を共に目指して（2006年5月3日：於ワシントン CSIS）
- (6) 新たな安全保障環境における日本と NATO（2006年5月4日：於 NAC）
- (7) 「ネットワーク型アジア」の未来を構想する
（2006年5月26日：於日経新聞主催会議「アジアの未来」）
- (8) 中央アジアを「平和と安定の回廊」に（2006年6月1日：於日本記者クラブ）
- (9) 平和構築者の「寺子屋」を作ります（2006年8月29日：於国連大学）
- (10) 「自由と繁栄の弧」をつくる（2006年11月30日：於日本国際問題研究所）

分かりやすい広報に努めている。

政府開発援助 (ODA) については、ODA 改革の動きについて国民に紹介すること等を目的として ODA についての説明会を全国各地で順次開催しており、2006年は2回開催した^(注3)。

さらに、外務省と国民をつなぐ、「国際情勢講演会」を地方自治体や国際交流団体等との共催により全国各地で開催したほか、特に若い世代の国際理解を促進するた

め、大学(「外交講座」)、高校(「高校講座」)での講演会に外務省職員を派遣し、参加者から高い評価を得た(2006年は計177回実施)。大学生と若手外務省職員との意見交換の場である「学生と語る」は、国際問題や外交問題について学生が日ごろから抱いている疑問や関心について、現役の外務省職員と直接語り合う機会として、好評を博している。

5. 広聴活動

外務省^(注4)では、外務省ホームページや官邸ホームページ、電子政府の総合窓口(e-Gov)のご意見コーナー、さらに電話やファックス、書簡といった様々な媒体による広聴活動を行い、寄せられた意見を外務省の幹部・政策担当部局に周知している。また、外交に関する特定のテーマについての世論調査を実施し、結果は外務省ホームページに掲載するなどして紹介している。

外務省は国民の関心が高いと思われるテーマについて、関連情報などを外務省ホームページに掲載するよう努めている。また、国民から質問が寄せられることの多いテーマについて、外務省ホームページに「よくある質問集」のコーナーを設けるなど、国民とのコミュニケーションの増進に努めている。

(注3) 2005年10月からは、大学や地方自治体等が主催する講演会に外務省経済協力局(現在は国際協力局)職員が赴き講演を行う「ODA 出前講座」を新たに始め、2006年12月までに計18回実施した。

(注4) 「主張する外交」を強かに推進するには、外務省が日本の外交政策及び外務省の役割について国民の理解と支持を得る必要がある。そのためには、情報発信のみならず、国民の声を幅広く伺うことが極めて重要である。こうした観点から、外務省は、2003年に広聴室を設置し、国民から寄せられた意見を外交政策の企画・立案や業務を遂行するに当たっての参考としている。